

7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		29年度末 残高	30年度末 残高見込	31年度 積立	31年度 取崩	31年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	6,080,032	5,442,205	17,565	2,003,715	3,456,055
	減債基金	1,378,346	1,383,777	5,246	300,000	1,089,023
	市有施設整備基金	1,208,608	1,208,729	121	500,000	708,850
	社会福祉振興基金(取崩型)	775,918	779,228	3,259		782,487
	人材育成基金	103,310	103,973		38	103,935
	文化振興整備基金	54,489	54,505	6		54,511
	ふるさと・水と土保全基金	41,368	41,374	5		41,379
	教育振興基金	100,000	100,003	403	403	100,003
	教育振興特別基金	8,032	7,494	1	2,160	5,335
	地域振興基金	510,520	470,726	48	40,000	430,774
積立基金合計		10,260,623	9,592,014	26,654	2,846,316	6,772,352
その他の基金	奨学基金	109,446	109,447	1		109,448
	農業集落排水処理施設基金	0	0			0
	国民健康保険事業財政調整基金	0	0			0
	簡易水道施設工事等基金	0	0			0
	介護給付費準備基金	350,000	362,580	36	43,821	318,795
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	0	0			0
	九州新幹線湯水等被害対策基金	1,139,907	773,428	11,805	250,797	534,436
その他の基金合計		1,599,353	1,245,455	11,842	294,618	962,679
合 計		11,859,976	10,837,469	38,496	3,140,934	7,735,031

8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名	29年度末 残高額	30年度末 残高見込額	31年度 借入予定額	31年度 償還予定額	31年度末 残高見込額
普通会計	33,742,113	35,136,072	4,317,400	3,528,988	35,924,484
浄化槽	73,236	75,253	9,100	2,041	82,312
特別会計	73,236	75,253	9,100	2,041	82,312
水道	3,277,734	3,035,490	238,500	238,536	3,035,454
下水道	7,923,018	8,007,435	330,400	504,187	7,833,648
農業集落	2,576,816	2,411,242	35,500	209,540	2,237,202
企業会計	13,777,568	13,454,167	604,400	952,263	13,106,304
合 計	47,592,917	48,665,492	4,930,900	4,483,292	49,113,100

9. 都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		平成30年度予算	平成31年度予算
都市計画事業費等	街 路	0	5,249
	公 園	31,000	0
	下 水 道	769,112	0
	そ の 他	18,032	12,858
	小 計	818,144	18,107
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	758,547	726,571
合 計		1,576,691	744,678
財 源 内 訳	地 方 債	455,500	0
	国・県支出金	62,500	0
	そ の 他	36,658	32,063
	都市計画税収入額	154,400	158,500
	一 般 財 源	867,633	554,115
合 計		1,576,691	744,678

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成30年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	68,314			12,600	55,714	7,005
観 光 施 設 の 整 備	15,745		1,548		14,197	1,785
消 防 施 設 等 の 整 備	80,939			50,900	30,039	3,777
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	411,000	216,500		184,700	9,800	1,233
合 計	575,998	216,500	1,548	248,200	109,750	13,800

区 分	平成31年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	62,780			17,400	45,380	925
観 光 施 設 の 整 備	18,416		1,548		16,868	344
消 防 施 設 等 の 整 備	77,205			42,500	34,705	707
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	639,028				639,028	13,024
合 計	797,429	0	1,548	59,900	735,981	15,000

10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について

消費税率(国・地方)は、平成26年4月1日より5%から8%に引き上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25から63分の17に引き上げられました。さらに、平成31年10月1日より、消費税率は10%、地方消費税率は22/78への引上げが予定されています。

この引上げ分の地方消費税収は、その用途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

(歳入) ・市町村交付金(社会保障財源化分) **565,764千円**

▽平成31年度地方消費税交付金 **1,374,000千円**

⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金(H31年度地方消費税交付金の7/17)

$1,374,000千円 \times 7/17 = 565,764千円$

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **9,759,106千円**

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	うち引上げ分の地方消費税	
社会福祉事業	193,588	22,958	1,546			169,084	24,192
障害者福祉事業	2,002,200	930,148	521,896		2,639	547,517	78,337
高齢者福祉事業	189,985		5,242		11,460	173,283	24,793
児童福祉事業	4,309,005	1,783,605	802,331		292,432	1,430,637	204,692
ひとり親福祉事業	373,013	129,369	9,291			234,187	33,507
生活保護扶助事業	971,200	716,399	4,000		16,000	234,801	33,595
地域医療体制整備事業	601,026					601,026	85,993
疾病予防対策事業	262,516	100	444		45	261,927	37,476
母子衛生事業	64,275	6,087	3,669		1,535	52,984	7,581
国民健康保険事業	474,882	82,190	261,947			130,745	18,707
介護保険事業	51,599					51,599	7,383
後期高齢者医療事業	265,817		199,362			66,455	9,508
合計	9,759,106	3,670,856	1,809,728		324,111	3,954,245	565,764

11. ふるさと寄附金の使途について

平成30年中も玉名を応援して下さる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算化しました。

平成30年寄附実績(H30.1.1～12.31分) 4,883件 64,462,175円
(平成29年寄附実績 2,584件 29,017,940円)

(単位:千円)

寄付金の使途	寄付額	事業費	事業内容
①いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	10,062	7,562	福祉送迎バス運行事業
		2,500	健康増進のためのトレーニング機器購入
②玉名市の未来を担う子どもたちへ	33,397	2,000	小中学校図書購入
		12,546	小中学校理科備品購入 (うち6,273千円に充当)
		7,850	小中学校教材備品購入
		35,880	35人学級編制 (うち10,237千円に充当)
③音楽と花の都玉名づくり	4,023	7,037	図書館の児童図書・DVDの購入
		391	育苗ハウス修繕
		2,500	玉名市民音楽祭
④ふるさと玉名の環境づくり	2,803	1,132	アウトリーチ事業
		464	環境学習関連経費
		538	河川環境保全(消耗品)
		1,300	生ごみ処理機等購入助成
⑤観光振興を目指したまちづくり	2,265	501	鍋松原海岸保全
		1,465	ウォーターサバイバル・ビーチサッカー大会
		865	高瀬裏川花菖蒲まつり (うち800千円に充当)
⑥マラソンによるまちづくり	11,912	22,824	フルマラソン大会(地方創生交付金1/2) (うち11,412千円に充当)
		500	金栗駅伝大会
合計	64,462	107,855	—

12. 平成29年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

平成29年度分の統一的基準に基づく財務諸表を以下のとおり公表します。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線

濁水等被害対策事業特別会計）

水道事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

地方独立行政法人くまもと県北

病院機構

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成29年度財務諸表

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,563	固定負債	32,471
有形固定資産	81,732	地方債等	30,394
事業用資産	36,084	長期未払金	-
土地	13,698	退職手当引当金	2,077
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	46,616	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,857	流動負債	3,752
工作物	993	1年内償還予定地方債	3,347
工作物減価償却累計額	△ 88	未払金	-
建設仮勘定	671	未払費用	-
インフラ資産	45,435	前受金	-
土地	2,317	前受収益	-
建物	2,100	賞与等引当金	276
建物減価償却累計額	△ 1,176	預り金	129
工作物	57,164	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 15,029		
その他	-	負債合計	36,223
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59	【純資産の部】	
物品	1,456	固定資産等形成分	95,030
物品減価償却累計額	△ 1,243	余剰分（不足分）	△ 34,846
無形固定資産	34	他団体出資等分	-
ソフトウェア	34		
その他	0		
投資その他の資産	5,797		
投資及び出資金	1,294		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	1,186		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470		
長期貸付金	8		
基金	4,052		
減債基金	-		
その他	4,052		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	8,844		
現金預金	1,299		
未収金	85		
短期貸付金	8		
基金	7,459		
財政調整基金	6,080		
減債基金	1,379		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-		
		純資産合計	60,184
資産合計	96,407	負債及び純資産合計	96,407

平成29年度財務諸表

一般会計等 行政コスト計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 単位：百万円

科 目	金額
経常費用	27,492
業務費用	11,276
人件費	4,534
職員給与費	3,631
賞与等引当金繰入額	276
退職手当引当金繰入額	-
その他	627
物件費等	6,138
物件費	3,586
維持補修費	392
減価償却費	2,160
その他	-
その他の業務費用	604
支払利息	227
徴収不能引当金繰入額	27
その他	350
移転費用	16,216
補助金等	9,577
社会保障給付	4,564
他会計への繰出金	2,060
その他	15
経常収益	1,088
使用料及び手数料	311
その他	777
純経常行政コスト	26,404
臨時損失	188
災害復旧事業費	83
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	347
資産売却益	-
その他	347
純行政コスト	26,245

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成29年度財務諸表

一般会計等 純資産変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単位：百万円

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,492	88,375	△ 31,883	-
純行政コスト	△ 26,245		△ 26,245	
財源	27,995		27,995	-
税収等	18,808		18,808	
国県等補助金	9,187		9,187	
本年度差額	1,750		1,750	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,713	△ 4,713	
有形固定資産等の増加		7,232	△ 7,232	
有形固定資産等の減少		△ 2,970	2,970	
貸付金・基金等の増加		1,707	△ 1,707	
貸付金・基金等の減少		△ 1,256	1,256	
資産評価差額	△ 232	△ 232		
無償所管換等	1,117	1,117		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,057	1,057	0	
本年度純資産変動額	3,692	6,655	△ 2,963	-
期末純資産残高	60,184	95,030	△ 34,846	-

平成29年度財務諸表

一般会計等 資金収支計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単位：百万円

科 目	金額
【業務活動収支】	343
業務支出	25,376
業務費用支出	9,160
人件費支出	4,525
物件費等支出	4,048
支払利息支出	227
その他の支出	360
移転費用支出	16,216
補助金等支出	9,577
社会保障給付支出	4,564
他会計への繰出支出	2,061
その他の支出	14
業務収入	25,163
税金等収入	18,808
国県等補助金収入	5,469
使用料及び手数料収入	312
その他の収入	574
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	83
その他の支出	-
臨時収入	639
【投資活動収支】	△ 3,490
投資活動支出	7,705
公共施設等整備費支出	6,457
基金積立金支出	1,248
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,215
国県等補助金収入	3,079
基金取崩収入	1,136
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
【財務活動収支】	2,619
財務活動支出	3,209
地方債等償還支出	3,209
その他の支出	-
財務活動収入	5,828
地方債等発行収入	5,828
その他の収入	-
本年度資金収支額	△ 528
前年度末資金残高	1,698
本年度末資金残高	1,170
前年度末歳計外現金残高	109
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	129
本年度末現金預金残高	1,299

平成29年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,265	固定負債	63,304
有形固定資産	119,834	地方債等	47,140
事業用資産	41,175	長期未払金	-
土地	14,468	退職手当引当金	2,613
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	51,065	その他	13,551
建物減価償却累計額	△ 26,929	流動負債	6,611
工作物	1,077	1年内償還予定地方債	4,666
工作物減価償却累計額	△ 89	未払金	1,042
建設仮勘定	1,532	未払費用	1
インフラ資産	73,262	前受金	0
土地	2,957	前受収益	-
建物	3,711	賞与等引当金	681
建物減価償却累計額	△ 1,790	預り金	221
工作物	95,157	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 27,064		
その他	-	負債合計	69,915
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	291	【純資産の部】	
物品	12,800	固定資産等形成分	135,732
物品減価償却累計額	△ 7,403	余剰分（不足分）	△ 59,676
無形固定資産	919	他団体出資等分	6
ソフトウェア	34		
その他	885		
投資その他の資産	7,512		
投資及び出資金	1,895		
有価証券	1,820		
出資金	75		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	987		
長期貸付金	523		
基金	4,676		
減債基金	-		
その他	4,676		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 574		
流動資産	17,712		
現金預金	9,370		
未収金	826		
短期貸付金	8		
基金	7,458		
財政調整基金	6,080		
減債基金	1,378		
棚卸資産	92		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 56		
繰延資産	-		
		純資産合計	76,062
資産合計	145,977	負債及び純資産合計	145,977

平成29年度財務諸表

連結行政コスト計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 単位：百万円

科 目	金額
経常費用	62,793
業務費用	22,722
人件費	9,353
職員給与費	7,695
賞与等引当金繰入額	683
退職手当引当金繰入額	4
その他	971
物件費等	10,958
物件費	6,354
維持補修費	491
減価償却費	3,980
その他	133
その他の業務費用	2,411
支払利息	533
徴収不能引当金繰入額	104
その他	1,774
移転費用	40,071
補助金等	35,450
社会保障給付	4,563
その他	58
経常収益	8,657
使用料及び手数料	6,906
その他	1,751
純経常行政コスト	54,136
臨時損失	300
災害復旧事業費	83
資産除売却損	105
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112
臨時利益	358
資産売却益	-
その他	358
純行政コスト	54,078

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成29年度財務諸表

連結純資産変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単位：百万円

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,771	129,119	△ 55,348	0
純行政コスト	△ 54,078		△ 54,078	0
財源	56,197		56,197	0
税収等	38,384		38,384	0
国県等補助金	17,813		17,813	0
本年度差額	2,119		2,119	
固定資産等の変動（内部変動）		4,798	△ 4,798	
有形固定資産等の増加		7,471	△ 7,471	
有形固定資産等の減少		△ 4,791	4,791	
貸付金・基金等の増加		3,903	△ 3,903	
貸付金・基金等の減少		△ 1,785	1,785	
資産評価差額	△ 342	△ 342		
無償所管換等	1,119	1,119		
他団体出資等分の増加	6			6
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 532	△ 336	△ 196	
その他	△ 79	1,374	△ 1,453	
本年度純資産変動額	2,291	6,613	△ 4,328	6
期末純資産残高	76,062	135,732	△ 59,676	6

平成29年度財務諸表

連結資金収支計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単位：百万円

科 目	金額
【業務活動収支】	4,900
業務支出	61,705
業務費用支出	21,634
人件費支出	11,009
物件費等支出	8,023
支払利息支出	532
その他の支出	2,070
移転費用支出	40,071
補助金等支出	35,450
社会保障給付支出	4,563
その他の支出	58
業務収入	65,982
税収等収入	38,171
国県等補助金収入	13,632
使用料及び手数料収入	6,895
その他の収入	7,284
臨時支出	97
災害復旧事業費支出	83
その他の支出	14
臨時収入	720
【投資活動収支】	△ 6,714
投資活動支出	11,380
公共施設等整備費支出	8,179
基金積立金支出	3,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	4,666
国県等補助金収入	3,275
基金取崩収入	1,187
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	204
【財務活動収支】	2,032
財務活動支出	3,629
地方債等償還支出	3,612
その他の支出	17
財務活動収入	5,661
地方債等発行収入	5,631
その他の収入	30
本年度資金収支額	218
前年度末資金残高	9,283
連結比率変更に伴う差額	△ 289
本年度末資金残高	9,212
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	158
本年度末現金預金残高	9,370

13. 平成29年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態にあります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H29年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.60	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.60	30.00
③実質公債費比率	8.2	25.0	35.0
④将来負担比率	5.8	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H29年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。